

会 議 録 (要点筆記)

会 議 名	平成28年度第2回 米原市行財政改革市民会議
開 催 日 時	平成28年11月17日 (木) 午後7時00分から午後8時45分まで
開 催 場 所	米原庁舎 2階 2A会議室
出席者および欠席者	出席者：大橋松行委員、横山幸司委員、高木静江委員、城内学委員、高居和美委員、藤田善治委員、前田利之委員、廣瀬節雄委員、鹿取和幸委員、垣見映子委員 本部員：平尾市長 事務局：政策推進部 田中部長、鏑田次長、政策推進課 小寺課長補佐、森川主幹、川瀬主査、竹本主任、渡邊主任
議 題	・ 委嘱状交付、座長・副座長の選任 ・ 研修「人口減少社会の到来と行財政改革」(講師 大橋松行委員) ・ 第3次米原市行財政改革大綱・実施計画について
結 論	・ 第5期米原市行財政改革市民会議委員に別紙の10人が委嘱され、互選により座長および副座長が選任された。 ・ 「人口減少社会の到来と行財政改革」をテーマとした大橋委員の講義を聞いた。 ・ 米原市の行財政改革の経緯、現状に関する情報を事務局が説明した。
審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載。) 市長	1 市長挨拶 2012年国立社会保障・人口問題研究所の推計として、現在約1億3,000万人となっている日本の人口が2060年には約8,700万人まで減ると発表された。今後は、この人口減少をどう捉えるのが重要。 私は、人口減少は必ずしもマイナスばかりではないと考えており、小さくなりながらも成長・進化できるものがあると考えている。市民合意を大事にしてまちづくりを進めていきたい。特に未来を支えてくれる、子ども・若者・女性に評価されるまちづくりが重要。 平成27年3月策定の第3次米原市行財政改革大綱では、行財政改革の基本方針のひとつに『地域力の創造』を掲げ、まちづくりを担う多様な主体との協働を中心に取り組むこととしている。 また、これらの多様な主体との連携を進める上で、職員力の向上、行政経営の推進を図り、堅固な行財政基盤を確立させることが重要であり、緊張感を持って行財政改革に取り組んでいきたい。 平成31年9月末までの3年間、米原市の行財政改革の推進の為、委員のみなさまにお力添えを頂きたい。

事務局	2 委嘱状交付
事務局	3 自己紹介
事務局	4 座長、副座長の選任 事務局案として、座長を大橋教授、副座長を横山教授にお願いしたいと考えているが、よろしいか。 (異議なし) それでは、大橋教授に座長として、横山教授に副座長として就任していただくにあたり、一言御挨拶を頂戴したい。
座長	市長のあいさつにもあったとおり、市の人口が減っている。これは、生産年齢人口も減っていることを意味しており、財政的に非常に困難な時期を迎えていることとなる。 その中で、いかに持続的な発展を進めていくか、みなさんと一緒に少しでも前進できるよう、一定の方向性を出せればと考えている。
副座長	元行政マンとして、一般行政から教育行政まで幅広く専門としているが、今年は特に、行政と民間とが力を合わせて事業を進める「公民連携」について力を入れている。米原市としても「公民連携」について検討しているとのことであるので、微力ながら情報提供をさせていただく。
事務局	5 研修 (講師：滋賀県立大学 大橋教授) 本日は委員就任後の初会議であることから、御審議いただく議事ではなく、情報共有の場としたい。 つきましては、行財政改革の意義や市民会議の委員としての必要な視点等について、大橋座長から研修として、少しお話を頂戴したい。
座長	研修「人口減少社会の到来と行財政改革」要旨 【1】少子高齢化の進展による人口減少 [1]日本の人口の推移(増加) ・明治維新以降、人口が急増。戦後復興期には年間270万人が出生。 ・高度経済成長期が終えんし、1974年には合計特殊出生率2.0を割った。2.0を割る⇨人口が減少する。この時点で将来の減少は予測できた。 ・大きな節目は生産年齢人口が過去最高だった1995年。当時の国、地方自治体の税収が減少。国から「地方分権改革」が推し進められ、平成の大合併につながった。この結果、全国で3,232あった自治体は

	<p>2010年には1,727になった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米原市のような基礎自治体は、合併により規模が大きくなるものの、税収は減り、きめ細やかなサービスは難しくなってくるため、選択と集中という言葉が盛んに言われるようになった。 ・2008年は、日本の総人口のピークであり、日本で初めて人口減少局面に入ったことから「歴史の大転換」と言われている。 <p>[2]人口減少・高齢者急増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2012年1月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来人口推計によると、2012年から団塊世代の大量定年が本格的に始まり、社会保障の面で非常に厳しい局面を迎えることになる。 ・2014年8月、“人口増加県”滋賀県が48年ぶりに人口減となった。ただし、詳しくみると、南部地域や大津地域は増加、湖東・湖北地域は減少と、県内でも二極化している。これが現在も続いている。 ・少子化対策により、合計特殊出生率は改善しているが、効果が表れるのは15～20年先。この間に団塊世代は全て後期高齢者入りするため、社会保障面で更に厳しくなる“2022年問題”を迎える予定。 <p>[3]少子高齢化の進展に伴って生じる主な問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担税力のある人（税金を払える方≡生産年齢人口）が減少する。 ⇒財政がひっ迫してくると緊縮型財政を取らざるを得ない。社会保障（年金、医療、高齢者介護など）の大幅削減が予測される。 ・集落の消滅、更には市町村も消滅する可能性がある。 ・過疎地域では、人口減少の急進が予想され、地域社会の機能維持が大きな課題（学校の閉鎖、森林・農地の荒廃、商業の衰退）となる。 <p>【2】行財政改革</p> <p>[1]地方分権改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質的に1993年から開始。地域社会の自由領域が拡大。 ・2000年4月、地方分権推進一括法施行。この頃から公民連携が課題となり、市民協働なども取り入れられるようになった。 ・多くの自治体は財政が硬直化し、財政難に陥っていることから、2007年6月、地方自治体財政健全化法が成立。これまでは自治体の隠れ借金が見抜けなかったが、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標の公表を自治体に義務化するこの法律により、見抜けるようになった。 ・自治体経営を進める場合、財政健全化に努めなければならない、市民目線で“選択と集中”を進める行財政改革を進める必要がある。 ・米原市としても、人口減少と少子高齢化社会が進展しているので、
--	--

	<p>“選択と集中”を進めなければならない。また、米原市は合併11年目だが、合併後15年間は国から特別に加算されたお金が入ってくるが、これも15年を過ぎると無くなるので、より一層行財政改革を進めていく必要がある。</p>
事務局	<p>6 第3次米原市行財政改革大綱・実施計画について 【事務局から資料1・2を中心に説明】 大橋座長の研修や、事務局からの説明に対して、御質問・御意見等あれば御発言願いたい。</p>
委員	<p>市民会議で行う（行財政改革実施計画の重点項目）の進捗管理は、「新たな支え合いの仕組み」の創造というフィルターを通して、適正に実施されているかどうか評価していけばよいのか。 また、評価を実施するまでに様々な資料を提供してもらえるのか。</p>
事務局	<p>評価の基本的なやり方としては、まず各年度の実施計画に対する実施結果を見ていただき、各項目を適切に取り組んでいるか、評価してもらうこととしている。 更に可能であれば「新たな支え合いの仕組み」の創造に向け、現在の実施計画の項目追加や修正などについて、御意見をいただきたい。</p>
委員	<p>現在の第3次行財政改革実施計画は、行政側がやりたい項目のみで、市民からの提案による項目は無いと思うが、そういった認識でよいか。</p>
事務局	<p>前回の実施計画から改定する際は、市民会議において意見を頂きながら策定しており、市民意見も取り込んでいる内容となっている。</p>
委員	<p>大橋座長の研修内容に共感した。税金をうまく集められることを第一に考えないといけない。税収を上げるなら、米原に多く住んでもらう方策を考えていかないといけない。実施項目の確認だけでは進まない。 東京へ行ってシティセールスするなど、従来の取組だけでは難しい。 その中でひとつ、高齢者をいかに働く場に引っ張り出すか。定年を延長するなど、既存のシステムを変えていく等に取り組む必要がある。 お茶の間事業も介護の面では良いが、それだけではひっ迫する。シルバー人材センターもボランティア的な事業なので変更していくべき。 市職員にリーダーシップを発揮していただきたい。</p>

事務局	<p>御提案頂いたことは、まち・ひと・しごと米原創生総合戦略という5年間の計画を策定して、移住・定住に取り組んでいるところ。</p> <p>米原市の名前をPRすることを目的にした米原水の販売等を行っている。様々な取組を一つずつ着実に進めていき、移住・定住につなげていきたい。</p> <p>なお、この総合戦略の内容も、いずれ行財政改革の実施項目として、みなさんの評価を得られるようにしていきたい。</p>
委員	<p>少子化の原因は若い人が結婚しないこと。結婚しない原因は経済力の無さなど。そういった根本的なことを変えていくことが重要。</p> <p>ただ、米原駅近くにカフェが開店するなど、米原は少し良い方法に変わってきたなと感じる。</p>
事務局	<p>市民会議は市民のみなさまと直接意見をいただける貴重な機会。みなさまには平成31年10月までの3年間色々とお世話になりたいと思う。また、市民会議以外でも御意見あれば幸いである。</p> <p>これにて平成28年度第2回米原市行財政改革市民会議を閉会させていただきます。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

会議の公開・非公開の別	<p>■公開 <u>傍聴者： 0人</u></p> <p><input type="checkbox"/>一部公開</p> <p><input type="checkbox"/>非公開</p> <p>一部公開または非公開とした理由 ()</p>
会議録の開示・非開示の別	<p>■開示</p> <p><input type="checkbox"/>一部開示(根拠法令等:)</p> <p><input type="checkbox"/>非開示(根拠法令等:)</p>
全部記録の有無	<p>会議の全部記録 <input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無</p> <p>録音テープ記録 <input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無</p>
担当課	政策推進課 (内線91-246)